

kWモニタリングの結果について（2023年12月22日時点）

公表日	対象期間
12月22日（金）	12月23日（土）～ 12月29日（金）

週間計画の需給状況（対象期間：12/23～12/29）

- 12月21日公表の週間計画では、東京エリアでH1需要、東北および中部エリアでH3需要を超える需要が見込まれている。
- 広域予備率が最も小さくなるのは12月25日の11.9%で、対象期間を通じ8%を上回る供給予備力が確保される見込みである。

週間最大需要想定時（12/21時点）

万kW

広域予備率（予備率最小想定時）

%

翌週	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
12/23(土)	447	1,190	3,862	1,780	389	2,000	830	360	1,263	96
12/24(日)	431	1,130	3,856	1,721	351	1,930	770	340	1,186	93
12/25(月)	477	1,310	4,587	2,212	424	2,170	900	420	1,294	87
12/26(火)	472	1,260	4,301	2,176	409	2,160	900	410	1,277	87
12/27(水)	475	1,290	4,313	2,157	399	2,060	900	390	1,194	87
12/28(木)	458	1,290	4,386	2,060	390	2,000	850	400	1,148	87
12/29(金)	429	1,100	3,540	1,546	334	1,760	690	320	1,115	88

北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
20.7	20.7	20.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	45.1
19.8	19.8	19.8	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	50.7
14.1	14.1	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9	54.2
18.1	18.1	18.1	14.6	14.6	14.6	14.6	14.6	14.6	38.5
20.6	20.6	20.6	14.6	14.6	14.6	14.6	14.6	14.6	52.6
16.9	16.9	16.5	16.4	16.4	16.4	16.4	16.4	16.4	59.4
29.4	29.4	29.4	14.7	14.7	14.7	14.7	14.7	14.7	58.7

…H1超過

…H3超過

…8%以下

<参考>

12月_H3需要	481	1,305	4,469	2,159	476	2,349	1,013	458	1,393	101
12月_H1需要	504	1,413	4,567	2,223	502	2,388	1,078	496	1,505	114
※前年最大実績	493	1,374	4,685	2,229	520	2,431	1,050	502	1,506	97

9エリアで最も広域予備率が低くなる日：12月25日(月)

※2022年度の同一週における最大実績

データ詳細は広域予備率Web公表システムにてご確認ください。 <https://web-kohyo.occto.or.jp/kks-web-public/>

- 対象期間中に、全国でH1需要となった場合の広域予備率を試算した。なお、週間計画でH1需要を上回る東京については、週間計画の需要想定とした。
- 広域予備率が最も小さくなるのは、中部～九州ブロックで9.6%で、安定供給の目安である3%を上回る水準であることを確認した。
- 上記結果に関わらず、気象や電源の状況の変化について、当機関ではモニタリングを継続する。

リスクケースの対象日：12月25日（月）（前ページより選定）

	発生想定時刻	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
最大需要	9:30 ※	16.4			15.1					14.9	52.2 19:30※
最小予備率	18:00 ※	11.3			9.6						52.2 19:00※

※ 広域機関が過去のデータより最大需要・最小予備率発生日数が多い時間帯を指定したものであり、各エリア毎の発生想定時刻とは異なる
 参考：https://www.occto.or.jp/occtosystem2/oshirase/2021/files/2022_schedule_shitei_kouhyou_chuuiten.pdf

◆ リスクケースの供給力前提

- 週間計画における供給力に加え、バランス停止機の起動や、厳気象発生に対応する追加供給力対策（電源 I'発動、火力増出力運転）等を考慮。
- 本試算実施は12月21日であり、それ以降にHJKS（発電情報公開システム）等において公開された運転・停止情報については、本リスクケースの試算には未反映。

- 需給ひっ迫を早期に把握し、広く情報発信するため、毎週木曜日に公表される週間計画をベースに翌週の需給見通しを確認する。具体的には以下①②を確認する。
 - ① 週間計画（至近の気象予報・電源稼働情報等を元に需要・供給力を想定）の需給状況
 - ② 厳気象発生時のリスク需要を想定して試算した広域予備率（※1）

	当機関における需給バランス確認の取り組み		
	I. 需給検証報告	II. 広域予備率Web公表システム	III. kWモニタリング
確認時期	需要期(夏季、冬季)の数カ月前	実需給の1・2週間前・前日・当日	実需給の前日～1週間前
確認内容	厳気象H1需要想定(※2)における広域予備率	至近の需給想定における広域予備率	①週間計画（翌週）の需給状況 ②リスク需要で試算した広域予備率
前提需要	厳気象H1需要	至近の気象予報等を元に一般送配電事業者が想定	①週間計画による想定需要 ②厳気象H1需要(※2)
前提供給力	電源の計画外停止率2.6%相当とし、電源I'及び火力増出力を加えた供給力	至近の電源稼働情報等を元に一般送配電事業者が想定	①週間計画による想定供給力 ②週間供給力+追加供給力対策

(※1) 原則、毎週公表とするが至近の気象状況を加味した上で不要であると考えられる場合は省略する。

(※2) H1需要は過去10年間で最も厳寒気象であった年度並みの気象条件での想定需要